

テーマ：新車販売台数（2010年6月）
～足踏み状態が続く～

発表日：2010年7月1日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部
エコノミスト 岩田 陽之助
TEL:03-5221-4525**○ 乗用車販売台数（登録車、軽自動車合計）は前年比+18.1%**

日本自動車販売協会連合会が発表した6月の新車販売台数（軽自動車を除く登録車）は、前年比+20.6%（5月：同+28.0%）、うち乗用車は前年比+21.0%（5月：同+29.9%）と3ヶ月連続で増加幅が縮小した。車種別に見ると、普通乗用車は前年比+29.0%（5月：同+47.0%）、小型乗用車は前年比+14.2%（5月：同+16.7%）となっている。高水準での推移が続いているが、趨勢的に伸びは鈍化している。

また、全国軽自動車協会連合会が発表した6月の軽自動車販売台数は、前年比+11.8%（5月：同+12.4%）、うち軽乗用車は前年比+11.8%（5月：同+10.0%）となった。登録車と比べ減税額が小さく、補助金も半額であるため、登録車に比べて前年比での伸びも小さい。

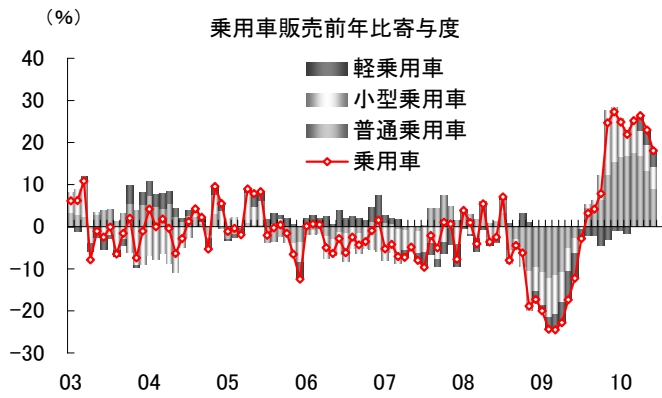
以上の結果、普通・小型乗用車販売台数と軽乗用車販売台数を合計すると、前年比+18.1%（5月：同+23.0%）となった。増加幅の縮小は2ヵ月連続である。既に一定程度購入が進んだ中、経済対策による押し上げ効果が徐々に弱まりつつあると考えられる。家電販売においても、3月にエコポイント対象変更に伴う駆け込み需要が生じた反動が続いている。家電や自動車販売の減速に伴って、4-6月期の耐久財消費は低調な結果に終わる可能性が高い。

○ 購入支援制度終了に伴う一時的な押し上げが見込まれるも、以降は減速感が強まっていく公算

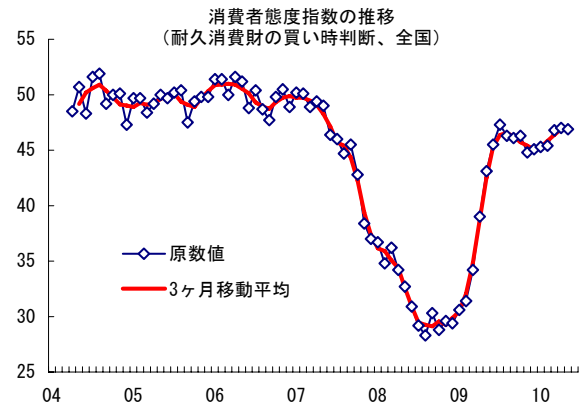
先行きについて、自動車販売を取り巻く環境について整理してみたい。まず、自動車販売を押し上げる要因としては、9月末に補助金制度が終了することが挙げられる。同時に実施されている減税制度は継続されるが、相対的に金額の大きいことの多い補助金制度が終了する影響は大きいだろう。足元ではまだそうした動きはみられないが、制度終了前に駆け込み需要が発生する可能性がある。また、9月中に登録をすれば、補助金の支給が受けられることから、受注残の残るハイブリッド車の新車登録も、同時期までは継続するものと思われる。

もっとも、購入がある程度進んだ中、消費者の自動車取得に対する意欲は弱まりつつある。各種マインド統計を見ると、自動車に対する購買意欲は既に頭打ち傾向にあることが確認出来る。消費動向調査の「耐久消費財の買い時判断」（5月調査）のほか、（社）日本リサーチ総合研究所の「自動車購買態度指数」（4月調査）なども概ね横ばいで推移している。また、足元で株価の低下が続いていることも、消費者の購買態度に悪影響を及ぼす可能性がある。自動車のように金額が大きく購入頻度の少ない品目は、消費者マインドの変化に影響を受けやすく、株価低迷の長期化などには注意が必要だ。

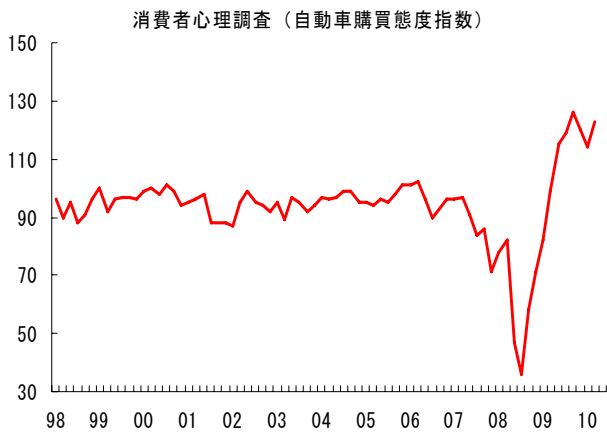
以上の通り、対策効果が減衰していくと予想されるなか、自動車販売の拡大余地は限定的だと考えられる。購入支援制度終了に伴う一時的な押し上げはあると思われるが、制度終了以降は自動車販売の減速感が強まっていく公算が大きい。



(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」



(出所) 内閣府「消費動向調査」



(出所) (社) 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」
※調査は2ヵ月毎に行われる